

— (後期) 集中改革プラン 概要版 —

【平成25年度～平成28年度】



平成25年3月策定

大 津 市

(後期)集中改革プラン

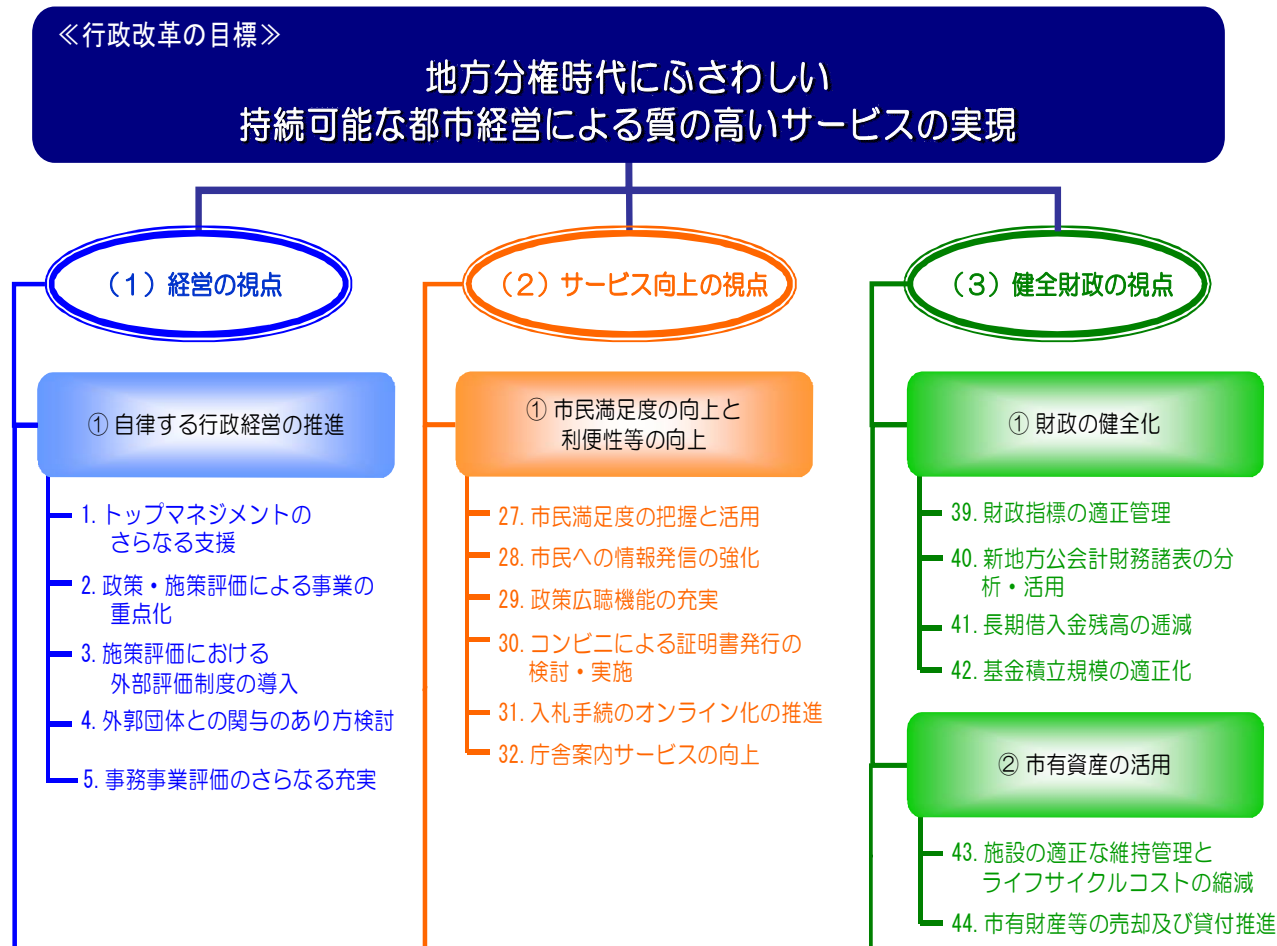
1 (後期)集中改革プランの位置づけ

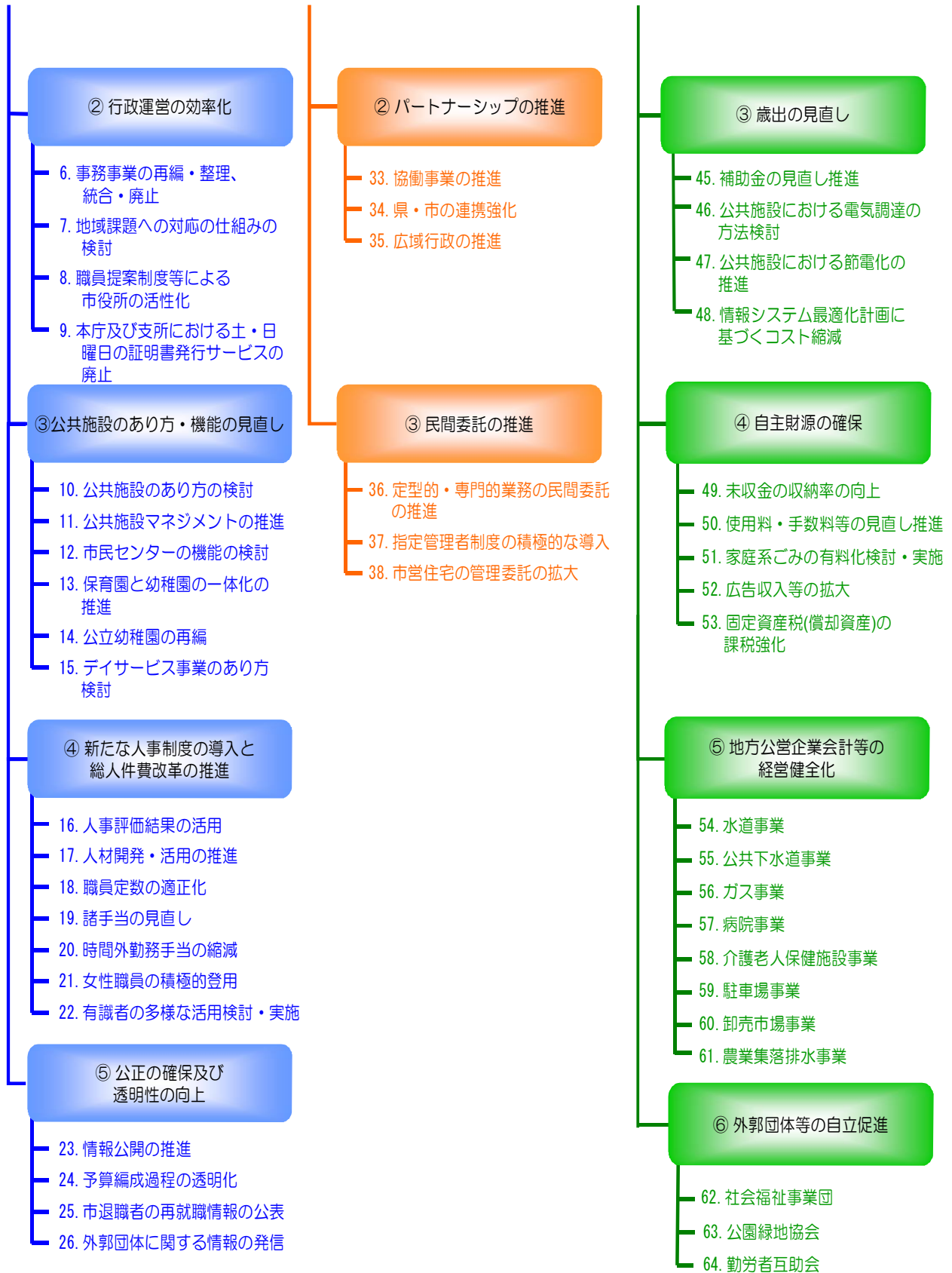
「集中改革プラン」は、(新)行政改革大綱に示した内容を実現するための具体的な取り組みを示した計画です。(後期)集中改革プランは、(新)行政改革大綱の取組期間である平成22年度から平成28年度までの7年間のうち、平成25年度から平成28年度までの4年間に取り組むべき項目を掲げたものです。

2 改革の目標効果額

(後期)集中改革プランには、取組項目毎に目標の一つとなる財政効果額を明示するとともに、中期財政計画に示された収支不足に対応すべく、全64項目の取り組みによる目標効果額を59億円(うち普通会計分 38億円)として掲げ、全庁を挙げて取り組んでいきます。

3 (後期)集中改革プランの体系





(1) 具体的な取組項目（概要）

経営の視点

《財政効果額 3,056,630千円》

① 自律する行政経営の推進

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
1	継	トップマネジメントのさらなる支援 企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画第3期実行計画に掲げる重点事業の進捗状況、課題等について市長ヒアリングの実施 事業の優先付けによる予算への反映 新たな政策課題に対応するためのプロジェクトチームの設置 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> トップマネジメント支援の部局ヒアリングの開催 政策課題等への対応 	4回以上／年 3テーマ以上／年
2	継	政策・施策評価による事業の重点化 企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画第3期実行計画の52施策について施策評価、重点事業の達成度の把握、評価 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価における数値目標達成率 施策評価によって重点化した事業数 	100% 80事業／4年間
3	継	施策評価における外部評価制度の導入 企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> 試行実施結果を踏まえた本格実施 評価結果を次期総合計画へ反映 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価の本格実施、次期総合計画への反映 	同左
4	継	外郭団体との関与のあり方検討 行政改革推進室	<ul style="list-style-type: none"> 関与のあり方の検討・見直し 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 職員派遣者数（H24 6人） 財政支援の見直し 	0人（H26） 同左
5	継	事務事業評価のさらなる充実 行政改革推進室	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業二次評価の実施 評価制度の向上、事業見直しの徹底 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 二次評価実施事務事業数 	120事業以上／4年間

② 行政運営の効率化 《財政効果額 1,262,040千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
6	新	事務事業の再編・整理、 統合・廃止 行政改革推進室	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果を踏まえた毎年30事務事業の改善計画策定 市民ニーズに対応するための財源確保 	70,000	200,000	380,000	550,000	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業改善計画の策定 財源の確保 	120事務事業／4年間 12億円／4年間
7	新	地域課題への対応の仕組 みの検討 企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題への対応の仕組 みの検討、課題の把握と 解決に向けた手法の確立 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題に取り組む機会 の設定 	同左
8	新	職員提案制度等による 市役所の活性化 コンプライアンス推進室 職員課	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の実施及び 反映 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案応募件数 職員提案応募件数のうち 施策、事業等への採用 件数 	200件／年 50件／年
9	新	本庁及び支所における 土・日曜日の証明書発行 サービスの廃止 戸籍住民課	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストアに おける証明書発行サー ビスの検討・導入 本庁及び支所における サービスの廃止 	11,280	11,280	19,740	19,740	<ul style="list-style-type: none"> 職員削減数 	7人（H27）

③ 公共施設のあり方・機能の見直し 《財政効果額 92,850千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
10	継	公共施設のあり方の検 討 行政改革推進室	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の基本方針及び 機能の適正化計画の策 定、管理運営方法の検 討・実施 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設基本方針の策定 公共施設機能の適正化 計画の策定 個別施設の実行計画の 検討 個別計画の策定、それ に基づく取り組みの 開始 	同左（H25） 同左（H26） 同左（H27） 同左（H28）

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
11	新	公共施設マネジメントの推進 行政改革推進室	・最適なマネジメントを行う専門的組織の構築及び仕組みづくり	—	—	—	—	・公共施設の修繕、更新に係る予算確保の仕組みの運用 ・公共施設マネジメント管理システムの運用	同左 同左
12	継	市民センターの機能の検討 自治協働課	・市民センター業務の見直し	—	—	—	4,850	・窓口公金収納の一部廃止試行支所数	5支所
13	新	保育園と幼稚園の一体化の推進 福祉政策課、保育課、 教育総務課、学校教育課	・幼保一体化に向けた検討・施設整備	—	—	—	—	・幼保一体化施設数 ・幼保連携推進のための新たな組織体制の確立・事業実施	1施設 同左
14	継	公立幼稚園の再編 教育総務課 学校教育課	・幼稚園規模の適正化実施計画の策定・実施	—	—	44,000	44,000	・公立幼稚園の再編成	同左
15	新	デイサービス事業のあり方検討 健康長寿課	・デイサービス事業の現状把握及び方向性の検討	—	—	—	—	・老人福祉センターにおけるデイサービス事業の方向性決定数	3事業所

④ 新たな人事制度の導入と総人件費改革の推進 《財政効果額 1,701,740千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
16	継	人事評価結果の活用 職員課	・人事評価制度の改善及び評価結果の反映	—	—	—	—	・人事評価の結果反映	勤勉手当への反映実施 昇任・昇給への反映実施
17	継	人材開発・活用の推進 職員課	・政策形成能力の開発、コミュニケーション能力の向上、メンタルヘルス研修等の実施 ・適材適所の人員配置	—	—	—	—	・新人事制度の年次的実施	同左

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
18	継	職員定数の適正化 職員課	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託や臨時職員等の活用 定員適正化計画の見直し 	—	—	279,870	279,870	<ul style="list-style-type: none"> 職員削減数 (H24 3,009人) 	47人 (H27 2,962人)
19	新	諸手当の見直し 職員課	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象、支給基準等の見直しによる適正な支給の実施 	35,000	35,000	35,000	37,000	<ul style="list-style-type: none"> 諸手当の適正な支給 諸手当の見直しによる経費の削減 	同左 1億4,200万円／4年間
20	継	時間外勤務手当の縮減 職員課	<ul style="list-style-type: none"> 健康障害防止対策プログラムの徹底及び職員仕事ダイエット運動の推進 時間外勤務縮減方針の策定及び取り組みの推進 	250,000	250,000	250,000	250,000	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務時間の縮減 (H21~23 平均時間外勤務時間 17.7時間/月) 時間外勤務手当の縮減額 (H21~23 平均時間外勤務手当額 13億1,200万円/年) 	14.2時間/年・人 10億円／4年間
21	新	女性職員の積極的登用 職員課	<ul style="list-style-type: none"> 職場風土の改善 女性職員の係長ポストへの積極的登用 人事評価結果を活用した選考昇任制度の導入 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員の管理職の割合（一般行政職） (H24 4.6%) 	10%以上
22	新	有識者の多様な活用検討・実施 職員課	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知識、高度な技術を要する業務への外部人材の任期付採用 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員（専門的知識等）の採用 	3人（H26）

⑤ 公正の確保及び透明性の向上

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
23	継	情報公開の推進 市政情報課	<ul style="list-style-type: none"> 適切な分類・整理による資料目録の作成 ホームページで資料目録を検索できる仕組みの構築 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 資料目録の作成、ホームページによる公開 	同左(H27)

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
24	新	予算編成過程の透明化 財政課	・ホームページ等における予算編成過程の公表	—	—	—	—	・予算編成過程における各査定段階での査定結果等の公表	同左（H25）
25	新	市退職者の再就職情報の公表 職員課	・再就職に関する取扱要領の作成及び再就職情報の公表	—	—	—	—	・再就職情報の公表	同左（H26）
26	新	外郭団体に関する情報の発信 行政改革推進室	・外郭団体への援助状況や経営状況、改革の取り組み等に関する情報の公表	—	—	—	—	・外郭団体に関する情報（人的・財政的援助等の状況）の発信	同左（H26）

サービス向上の視点

《財政効果額 57,560千円》

① 市民満足度の向上と利便性等の向上 《財政効果額 4,560千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
27	継	市民満足度の把握と活用 企画調整課	・市民意識調査の実施 ・市民意識調査結果を踏まえた事業の重点化・予算反映	—	—	—	—	・市民意識調査の実施 ・事業の重点化・予算反映	1回／年 同左
28	新	市民への情報発信の強化 広報課	・大津市広報・広聴推進本部の活用 ・プレスリリースの充実 ・危機管理時における対応強化	—	—	—	—	・各所属から発信するプレスリリース数（H22・H23平均実績 760件／年）	835件／年
29	新	政策広聴機能の充実 市民相談室	・特定政策テーマへの提言・意見を求める広聴ツールの創設	—	—	—	—	・政策広聴機能の確立	同左

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
30	新	コンビニによる証明書発行の検討・実施 戸籍住民課	・コンビニエンスストアにおける証明書発行サービスの検討・導入	—	—	2,460	2,100	・コンビニ交付による証明書発行 ・コンビニ交付による証明書発行枚数	同左 35,000通/年
31	継	入札手続のオンライン化の推進 契約検査課	・インターネットを介した電子入札制度の導入	—	—	—	—	・電子入札システムの開発・実施	同左
32	新	庁舎案内サービスの向上 管財課	・総合窓口案内システム（電子案内板等）、床面誘導表示、掲示板の設置	—	—	—	—	・庁舎総合案内システム（電子案内板等）の設置 ・掲示板の整備	1ヶ所 3ヶ所（本館・新館・別館）

② パートナーシップの推進 《財政効果額 13,000千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
33	継	協働事業の推進 自治協働課	・協働提案制度の実践によるまちづくりの展開	—	2,170	4,330	6,500	・協働提案制度の採択団体数	139団体/4年
34	新	県・市の連携強化 企画調整課	・滋賀県・大津市連携会議の定期的開催による連携強化	—	—	—	—	・県市連携会議の開催回数 ・県市共通課題への取り組み・解決	4回/年 同左
35	新	広域行政の推進 企画調整課	・広域行政による取り組みの具現化	—	—	—	—	・広域行政の取り組みによる施策・事業数	3施策・事業/4年間

③ 民間委託の推進 《財政効果額 40,000千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
36	継	定型的・専門的業務の民間委託の推進 行政改革推進室	・外部委託方針の策定と民間委託化の推進	—	—	—	—	・外部委託の方針の策定 ・定員管理の適正化への寄与	同左（H25） 同左
37	継	指定管理者制度の積極的な導入 行政改革推進室	・指定管理者制度の新たな導入可能施設検討	—	4,000	16,000	20,000	・指定管理者制度導入施設数（H24 92施設）	97施設
38	継	市営住宅の管理委託の拡大 住宅課	・平日昼間の修繕外部委託の推進及び拡大の検討	—	—	—	—	・平日昼間の修繕外部委託の実施	同左

健全財政の視点

《財政効果額 1,593,730千円》

① 財政の健全化

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
39	継	財政指標の適正管理 財政課	・中期財政計画に基づく取り組みの着実な推進 ・3つの財政指標の目標値の達成	—	—	—	—	・経常収支比率（H23 88.4%） ・実質公債費比率（H23 10.0%） ・将来負担比率（H23 53.5%）	90.0%以下 10.0%以下 50.0%以下
40	継	新地方公会計財務諸表の分析・活用 財政課	・「基準モデル」に基づく財務諸表の作成・公表	—	—	—	—	・財務4表の作成・公表・分析・活用	同左

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
41	継	長期借入金残高の逓減 財政課	・普通建設事業費の抑制及び借入金残高の逓減	—	—	—	—	・市債残高（一般会計・臨時財政対策債含む） （H23 1,074億円） ・市債残高（一般会計・臨時財政対策債除く） （H23 716億円）	1,300億円以下 700億円以下
42	新	基金積立規模の適正化 財政課	・中期財政計画に定めた財政調整基金、庁舎整備基金の計画的な積立	—	—	—	—	財政調整基金残高（H24 33億円） 庁舎整備基金残高（H24 9億円）	45億円 13億円

② 市有資産の活用 《財政効果額 130,000千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
43	継	施設の適正な維持管理とライフサイクルコストの縮減 建築課	・電子カルテの機能や情報の充実 ・市有施設維持管理費用の縮減に向けた長寿命化計画書の作成	—	—	—	—	・施設台帳（電子カルテ）の機能拡充による施設情報の充実 ・市有施設の長寿命化計画書の作成	同左 160施設／4年間
44	継	市有財産等の売却及び貸付推進 管財課	・活用が見込めない市有財産等の有効活用及び財源の確保	20,000	30,000	30,000	50,000	・財源の確保	1億3,000万円／4年間

③ 歳出の見直し 《財政効果額 240,230千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
45	継	補助金の見直し推進 行政改革推進室、 総務課、財政課、 コンプライアンス推進室	<ul style="list-style-type: none"> 「大津市補助制度適正化基本方針」に基づく補助金交付基準等の作成・公表 基本方針に基づく予算への反映、補助金等の見直し 	—	70,000	80,000	90,000	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針に基づく予算への反映 補助金の見直しによる削減額 	同左 2億4,000万円/4年間
46	新	公共施設における電気調達の方法検討 環境政策課、管財課	<ul style="list-style-type: none"> 「市有施設における新エネルギー利用方針」による公共施設の太陽光発電の導入推進 低廉かつ安定した電気調達方法の調査・検討 	—	10	100	120	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設に設置される太陽光発電システムの能力合計（H24 126.52kw） 電力調達の検討及び結果に基づく推進 	400kW 実施（H27）
47	新	公共施設における節電化の推進 企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> 「環境オームス」に基づく取り組みの推進 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 年間電力使用量の削減（H21 103,321MWh） 	6.5%削減（96,605MWh）
48	継	情報システム最適化計画に基づくコスト縮減 情報システム課	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム最適化実施計画の策定及び計画に基づく基幹系システムの再構築 	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムの再構築 	同左

④ 自主財源の確保 《財政効果額 1,223,500千円》

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
49	継	未収金の収納率の向上 債権管理室	<ul style="list-style-type: none"> 未収金収納対策の強化 	122,000	164,000	201,000	233,000	<ul style="list-style-type: none"> 数値指標の設定及び収納率の向上 	本編参照

No.	区分	取組項目	取組内容	財政効果額（千円）				成果指標	平成28年度末の目標
				H25	H26	H27	H28		
50	継	使用料・手数料等の見直し推進 行政改革推進室	・使用料・手数料等の受益者負担、算定方法等の見直し、統一化	—	10,000	20,000	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び減額・免除規定の見直し実施による財政効果額 ・使用料設定基準に基づく使用料の改定 ・減額・免除規定の見直し方針の策定及び見直し実施 ・手数料の見直し方針策定 	7,000万円／4年間 同左 同左（H26） 同左
51	継	家庭系ごみの有料化検討・実施 廃棄物減量推進課	・家庭系ごみの有料化方針策定・実施	—	—	—	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみの有料化実施 	同左
52	継	広告収入等の拡大 行政改革推進室	・様々な媒体への広告掲載による財源の確保	8,000	8,000	8,500	9,000	<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載事業の実施による財政効果額 	3,350万円／4年間
53	新	固定資産税（償却資産）の課税強化 資産税課	・償却資産担当体制の整備や年次計画の策定・実施	50,000	50,000	50,000	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産課税額（現年度及び過年度合計） 	2億円／4年間

⑤ 地方公営企業会計等の経営健全化

1. 水道事業

No.	54	担当課・室	経営経理課	財政効果額	2億9,559万円
取組項目		取組内容			財政効果額 (4年間)
経営改革の推進	自主財源の確保	収納率の向上 広告収入等の検討 未利用地売却等			8,532万円
	民間委託の推進	メーター出入庫等管理事務の委託			206万円
	事務事業の見直し	業務系システムの再構築			—
	組織、体制の見直し	浄水管理体制の再構築 簡易水道の上下水道への統合による組織の再編成			—
	経費の削減	太陽光発電設備の設置 漏水防止対策の推進			6,861万円
	繰入金の抑制	簡易水道の上下水道への統合			4,000万円
定員管理の適正化		定員管理の適正化			9,960万円
市民満足度と利便性の向上		電子入札システムの導入			—
お客様サービスの向上・充実・取組		電子申請・受付システム導入事業			—

2. 公共下水道事業

No.	55	担当課・室	経営経理課	財政効果額	5億2,347万円
取組項目		取組内容			財政効果額 (4年間)
経営改革の推進	収益の増加	水洗化促進対策			—
	自主財源の確保	収納率の向上 広告収入等の検討 未利用地の売却等			8,032万円
	事務事業の見直し	業務系システムの再構築			—
	経費の節減	下水汚泥処理施設維持管理費の縮減 建設改良費の縮減 中継ポンプ場維持管理費の縮減			4億995万円
	繰入金の抑制	基準外繰入れの見直し			—
定員管理の適正化		定員管理の適正化			3,320万円
市民満足度と利便性の向上		電子入札システムの導入			—
お客様サービスの向上・充実・取組		電子申請・受付システム導入事業			—

3. ガス事業

No.	56	担当課・室	経営経理課	財政効果額	1,738万円
取組項目		取組内容		財政効果額 (4年間)	
経営改革の推進	自主財源の確保	収納率の向上 広告収入等の検討 未利用地の売却等		1,532万円	
	民間委託の推進	メーター出入庫等の管理事務の業務委託		206万円	
	事務事業の見直し	業務系システムの再構築		—	
	繰入金の抑制	繰入金のない財務体質の堅持		—	
定員管理の適正化		定員管理の適正化		—	
市民満足度と利便性の向上		電子入札システムの導入		—	
お客様サービスの向上・充実・取組		電子申請・受付システム導入事業		—	

4. 病院事業

No.	57	担当課・室	市民病院総務課	財政効果額	2億9,000万円
取組項目		取組内容		財政効果額 (4年間)	
経営改革の推進	収益の増加	人間ドックの受入体制の充実 消化器内視鏡センターの充実 病床管理機能の強化		9,000万円	
	自主財源の確保	収納率の向上		—	
	事務事業の見直し	診断群分類に基づく包括評価支払制度への対応 査定率改善に向けた取り組み		—	
	組織、体制の見直し	放射線治療体制の整備 チーム医療活動の推進 病棟の再編成		—	
	経費の削減	医業費用における経費の削減 薬品費の削減 診療材料費の抑制		2億円	
	繰入金の抑制	医業損益における黒字化		—	
定員管理の適正化		職員の適正配置等		—	

5. 介護老人保健施設事業

No.	58	担当課・室	介護老人保健施設 ケアセンターおおつ業務課	財政効果額	385万円
取組項目		取組内容		財政効果額 (4年間)	
経営 改革 の 推 進	収益の増加	入所率の確保 通所者数の確保		—	
	自主財源の確保	収納率の向上		—	
	事務事業の見直し	サービス内容の見直し		—	
	組織、体制の見直し	適切な人材配置		—	
	経費の削減	電気使用料の節減 委託業務の見直し		385万円	
	繰入金の抑制	経営計画の策定による繰入金の抑制		—	

6. 駐車場事業

No.	59	担当課・室	道路管理課	財政効果額	3,292万円
取組項目		取組内容		財政効果額 (4年間)	
経営 改革 の 推 進	収入の確保	「パーク&ライド」の利用促進 駐車場利用料金の見直し		2,902万円	
	経費の削減	管理運営経費の削減		390万円	
	繰入金の抑制	上記取り組みによる繰入金の抑制		—	

7. 卸売市場事業

No.	60	担当課・室	公設地方卸売市場	財政効果額	3,620万円
取組項目		取組内容			財政効果額 (4年間)
経営改革の推進	収益の増加	生鮮食料品等の安定集荷及び供給 空店舗の利用促進		3,353万円	
	自主財源の確保	会議室等の利用促進 市場内駐車場の適正管理		267万円	
	経費の削減	廃棄物の減量対策による節減		—	
	繰入金の抑制	上記取り組みによる繰入金の抑制		—	

8. 農業集落排水事業

No.	61	担当課・室	田園づくり振興課	財政効果額	1,339万円
取組項目		取組内容			財政効果額 (4年間)
経営改革の推進	事務事業の見直し	公共下水道への接続・組織の統合		—	
	経費の削減	農業集落排水処理施設の維持管理経費の削減		1,339万円	

⑥ 外郭団体等の自立促進

1. 社会福祉事業団

No.	62	市所管課	健康長寿課
団体概要・取組項目	設立年月日	平成5年2月1日	
	市出捐（出資）額	300万円（市出資比率100%）	
	市としての財政関与 （財政的支援・人的支援）	<ul style="list-style-type: none"> 運営補助金の廃止（平成26年度） 派遣職員の段階的縮小、廃止（平成26年度） 	
	経営監視機能の強化と情報公開の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市職員の理事を減員し、民間有識者を選任、理事会機能の充実、外部の視点による監視機能の強化 大津市の情報公開制度に準じ実施 ホームページ等による事業内容等の情報提供を実施 	
	経営改革に向けたマネジメント機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の見直し等に対応するため、10年間の経営計画に基づき、経営基盤の安定・強化 	

2. 公園緑地協会

No.	63	市所管課	公園緑地課
団体概要・取組項目	設立年月日	平成5年4月1日	
	市出捐（出資）額	3,000万円（市出資比率100%）	
	市としての財政関与 （財政的支援・人的支援）	<ul style="list-style-type: none"> 専門職、技能職の育成により、派遣職員の縮小、廃止（平成26年度） 評議員、理事における市職員の割合を縮小（3分の1以内） 	
	経営監視機能の強化と情報公開の充実	<ul style="list-style-type: none"> 評議員会、理事会に有識者を、監事に税理士を充て、外部の視点による監視機能の強化 ホームページ等で活動内容、事業報告、決算報告を掲載 	
	経営改革に向けたマネジメント機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 公益目的事業の推進 収益事業に係るコスト意識の徹底 事業運営の見直しによる経費削減 コンプライアンスの徹底 	

3. 勤労者互助会

No.	64	市所管課	産業政策課
団体概要・取組項目	設立年月日	昭和52年10月1日	
	市出捐（出資）額	7,966万円（市出資比率88.8%）	
	市としての財政関与 （財政的支援・人的支援）	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営事業費として支出している補助金の見直し 	
	経営監視機能の強化と情報公開の充実	<ul style="list-style-type: none"> 会員拡大に向けた体制を構築し、自主自立に向けた自主財源の確保に対する積極的な関与 福利厚生事業、貸付あっせん事業の見直しなど、効率的な事業運営に向けた積極的な関与 ホームページ等で経営状況等の情報提供を実施 	
	経営改革に向けたマネジメント機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 会員の安定的確保、充実した事業実施への支援 	